

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
長洲町	第一腹赤・上沖洲地区(腹赤新町・清源寺・上沖洲)	令和4年3月17日	令和4年3月17日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	58.4ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	41.8ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	13.6ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	6.8ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	3.0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	4.6ha
(備考)	
■第一腹赤(①35.3ha、②25.1ha、③8.7ha、i 3.7ha、ii 1.9ha、④6.4ha)	
■上沖洲(①23.1ha、②16.7ha、③4.9ha、i 3.1ha、ii 1.1ha、④1.8ha)	

注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

第一腹赤地区においては、今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積が、70才以上で後継者未定の農業者の耕作面積より多く、農地の受け手は確保されている。
上沖洲では、今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積よりも、70才以上で後継者未定の農業者の耕作面積が4.2ha多く、農地新たな農地の受け手の確保が必要。集落内に認定農業者がおらず、小規模経営の農業者も減少傾向にあり、中心経営体の大部分を入り作農家で占めている。農道や1筆あたりの農地面積が狭く、農地利用の効率化が課題。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

第一腹赤地区においては、引き続き農地中間管理機構を活用した農地の貸し付けを進め、中心経営体への集約を促進していく。

上沖洲集落においては、地区内の規模拡大意向の中心経営体への集約していくほか、カバーしきれない分は入り作を希望する認定農業者等の受け入れを促進することにより対応していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向			
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積 (5年後)	経営面積 (10年後)	農業を営む範囲
認農	A	水稲、麦	0.1 ha	水稲、麦	0.1 ha	0.1 ha	清源寺
認農	B	水稲、麦、大豆	3.9 ha	水稲、麦、大豆	4.5 ha	4.5 ha	腹赤・清源寺・上沖洲
認農	C	水稲、麦	0.2 ha	水稲、麦	0.2 ha	0.2 ha	清源寺・上沖洲
認農	D	水稲、麦	5.5 ha	水稲、麦	5.5 ha	5.5 ha	腹赤・清源寺・上沖洲
認農	E	水稲、麦、大豆	6.0 ha	水稲、麦、大豆	7.2 ha	8.7 ha	腹赤・上沖洲
認農	F	水稲、麦、大豆	5.0 ha	水稲、麦、大豆	8.0 ha	10.0 ha	腹赤・清源寺・上沖洲
認農	G	水稲、麦、大豆	0.2 ha	水稲、麦、大豆	0.0 ha	0.0 ha	腹赤
認農	H	水稲、麦	1.2 ha	水稲、麦	1.5 ha	1.5 ha	清源寺・上沖洲
認農	I	水稲、麦	5.4 ha	水稲、麦	5.4 ha	0.0 ha	清源寺・上沖洲
認農	J	水稲、麦、大豆	4.0 ha	水稲、麦、大豆	6.0 ha	8.0 ha	清源寺・上沖洲
認農	K	水稲、麦、大豆	0.3 ha	水稲、麦、大豆	0.3 ha	0.0 ha	上沖洲
認農	L	水稲、麦	0.2 ha	水稲、麦	0.2 ha	0.2 ha	上沖洲
認農	M	水稲、麦、大豆	0.5 ha	水稲、麦、大豆	0.0 ha	0.0 ha	清源寺
認農	N	水稲、麦、大豆	2.6 ha	水稲、麦、大豆	1.0 ha	1.0 ha	清源寺・上沖洲
集	O	水稲、麦	2.3 ha	水稲、麦	2.3 ha	2.3 ha	腹赤・上沖洲
計	15人		37.4 ha		42.2 ha	42.0 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地中間管理機構の活用方針

第一腹赤地区を重点実施地区とし、将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、農地を機構に貸し付けていく。

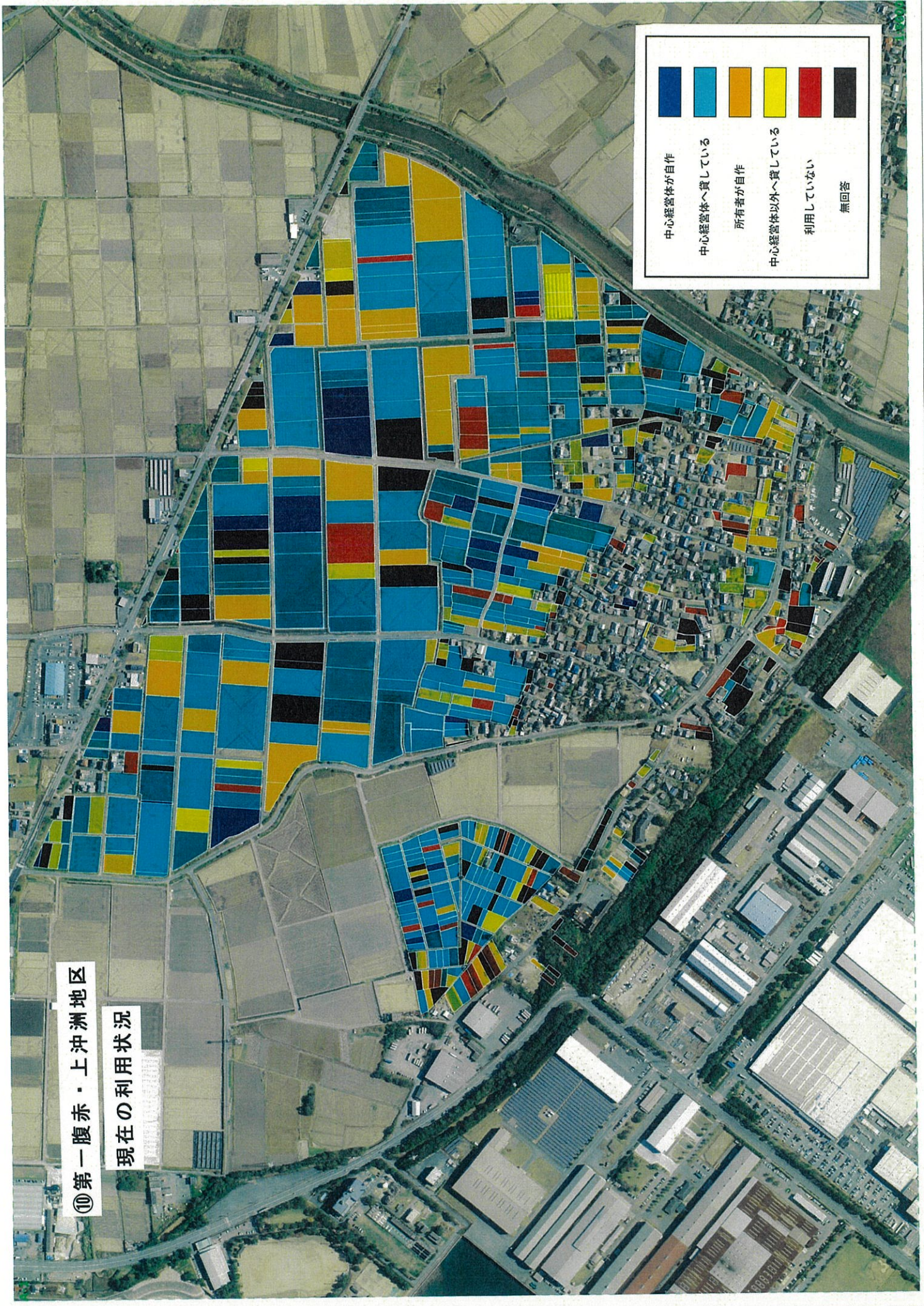
中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。

--

--

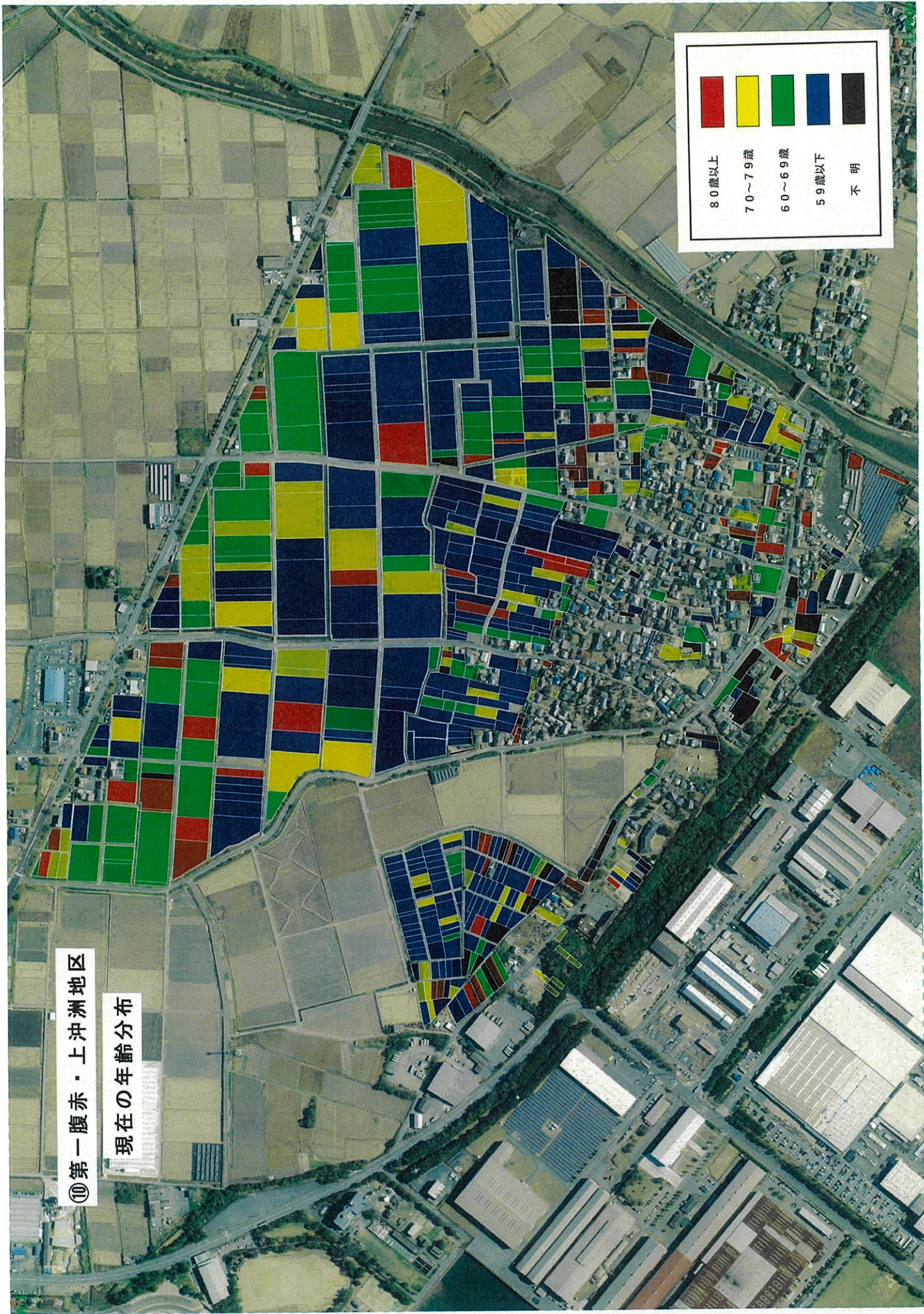
⑩ 第一腹赤・上沖洲地区

現在の利用状況



⑩ 第一腹赤・上沖洲地区

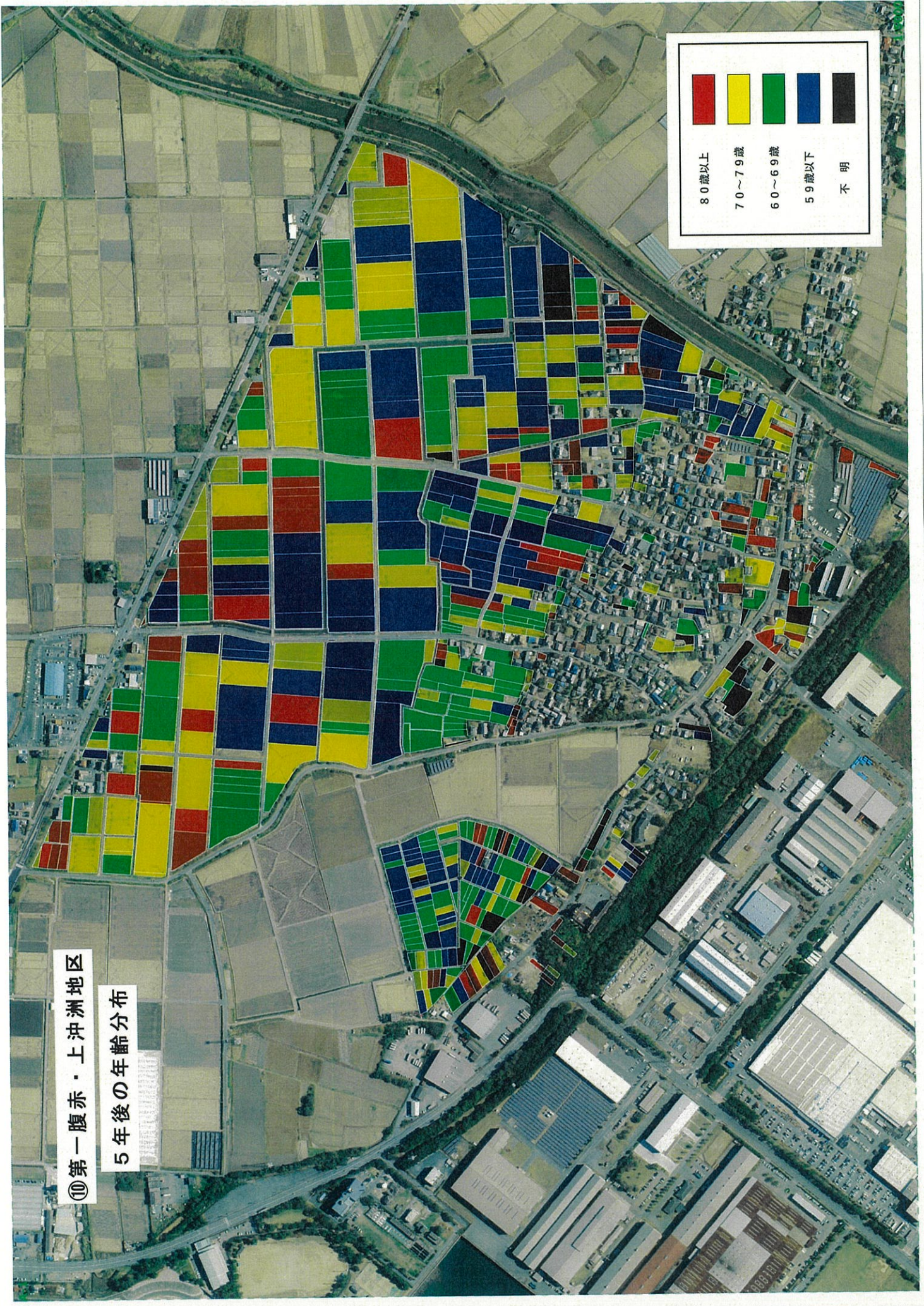
現在の年齢分布



80歳以上	70~79歳	60~69歳	59歳以下	不明
Red	Yellow	Green	Blue	Black

⑩ 第一腹赤・上沖洲地区

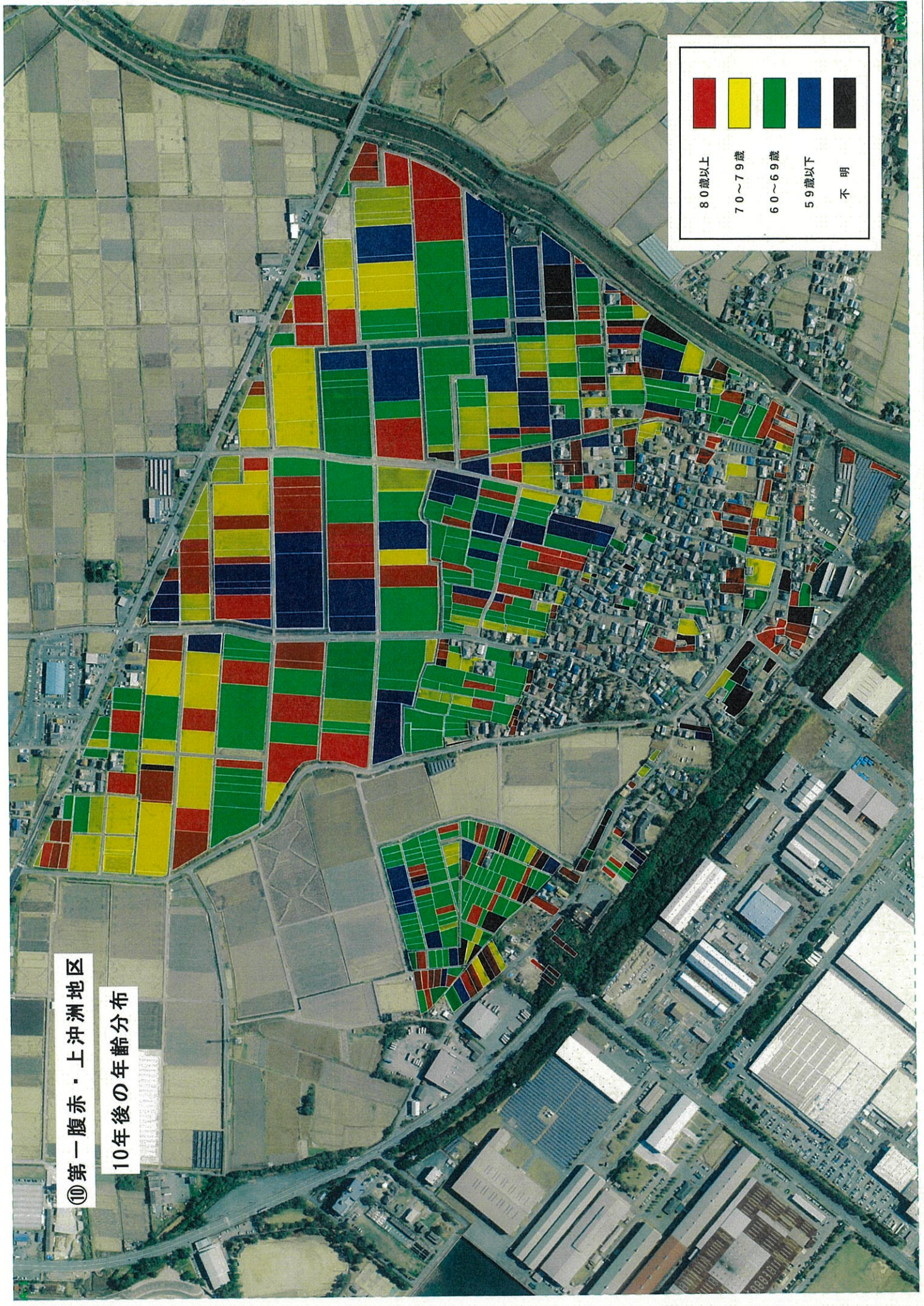
5年後の年齢分布



80歳以上	70～79歳	60～69歳	59歳以下	不明
Red	Yellow	Green	Blue	Black

⑩ 第一腹赤・上沖洲地区

10年後の年齢分布



⑩ 第一腹赤・上沖洲地区

10年以内に耕作されなくなる可能性がある農地



		
70歳以上で、後継者がいない (未定、未回答含む)		
うち、10年以内に農業をやめる		
うち、5年以内に農業をやめる		